

貸借対照表

(2023年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	54,357	流動負債	6,544
現金及び預金	30,748	電子記録債務	206
電子記録債権	44	買掛金	3,682
売掛金	11,634	未払金	1,906
商品	661	未払費用	26
製品	3,152	未払法人税等	207
仕掛品	3,093	未払消費税等	154
原材料	1,653	賞与引当金	95
貯蔵品	132	その他	264
前払費用	41		
関係会社短期貸付金	245	固定負債	1,525
預け金	2,179	長期未払金	120
未収入金	459	長期預り金	11
未収法人税等	134	退職給付引当金	633
その他	210	役員退職慰労引当金	7
貸倒引当金	△35	関係会社事業損失引当金	112
		繰延税金負債	638
固定資産	49,119		
有形固定資産	11,923	負債合計	8,069
建物	2,401	(純資産の部)	
構築物	1,684	株主資本	92,472
機械及び装置	3,929	資本金	5,000
工具器具備品	437	資本剰余金	58,471
土地	3,169	資本準備金	35,361
建設仮勘定	295	その他資本剰余金	23,109
その他	5	利益剰余金	29,000
		利益準備金	700
無形固定資産	1,517	その他利益剰余金	28,300
販売権	1,252	別途積立金	18,000
ソフトウェア	248	繰越利益剰余金	10,300
その他	17		
投資その他の資産	35,678	評価・換算差額等	2,935
投資有価証券	6,458	その他有価証券評価差額金	2,935
関係会社株式	28,228		
関係会社長期貸付金	584		
敷金	386		
その他	55		
貸倒引当金	△34		
		純資産合計	95,407
資産合計	103,477	負債・純資産合計	103,477

損 益 計 算 書

〔 自 2023年 1月 1日
至 2023年12月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		37,320
売 上 原 価		27,956
売 上 総 利 益		9,363
販売費及び一般管理費		6,780
営 業 利 益		2,583
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	33	
受 取 配 当 金	975	
貸 貸 収 入	175	
為 替 差 益	257	
そ の 他	197	1,638
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
投 資 事 業 組 合 損 益	9	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3	
そ の 他	18	31
経 常 利 益		4,191
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	15	
受 取 補 償 金	435	
債 務 免 除 益	23	474
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	67	
債 権 放 棄 損	248	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	128	
関 係 会 社 株 式 清 算 損	53	
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	112	610
税 引 前 当 期 純 利 益		4,054
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	563	
法 人 税 等 調 整 額	134	697
当 期 純 利 益		3,356

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 自 2023年 1月 1日
至 2023年12月31日 〕

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
別途 積立金	繰越 利益剰余金							
2023年1月1日残高	5,000	35,361	23,109	58,471	700	18,000	8,260	26,960
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△1,316	△1,316
当期純利益							3,356	3,356
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,040	2,040
2023年12月31日残高	5,000	35,361	23,109	58,471	700	18,000	10,300	29,000

	株主資本	評価・換算 差額等	純資産 合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
2023年1月1日残高	90,431	2,766	93,198
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	△1,316		△1,316
当期純利益	3,356		3,356
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）		169	169
事業年度中の変動額合計	2,040	169	2,209
2023年12月31日残高	92,472	2,935	95,407

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・ 移動平均法による原価法
 その他有価証券
 市場価格のない株式等以外のもの・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 市場価格のない株式等・・・・・・ 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料・・・ 移動平均法による原価法
 貯蔵品・・・・・・ 先入先出法による原価法
 貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）・・・ 定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）・・・ 定額法
 ただし、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

製商品の販売は、製商品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製商品の法的所有権、物理的所有、製商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客が当該製商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製商品の引渡時点で収益を認識しています。
 また、ロイヤリティ収入は、契約相手先の売上高等を基礎に算定されたライセンス契約等における対価であり、契約相手先の売上高等の発生と履行義務の充足のいずれか遅い時点で、収益として認識しています。
 取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) グループ通算制度の適用

当社は、親会社である大塚ホールディングス株式会社を通算親法人としたグループ通算制度を適用しています。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額・・・・・・ 34,976 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 4,078 百万円
 長期金銭債権 584 百万円
 短期金銭債務 790 百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高
 売上高 4,951 百万円
 仕入高 7,098 百万円
 その他 528 百万円
 営業取引以外の取引高 892 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数 普通株式 95,588,657 株

2. 当事業年度に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株あたり配当額	基準日	効力発生日
2023年3月9日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,316百万円	13円76銭	2022年12月31日	2023年3月10日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当のうち、基準日が当事業年度に属するもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株あたり配当額	基準日	効力発生日
2024年3月7日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,669百万円	17円46銭	2023年12月31日	2024年3月8日

2024年3月7日開催予定の定時株主総会において、上記の内容で付議する予定です。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しています。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っています。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年12月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りです。なお、市場価格のない株式等(貸借対照表計上額29,162百万円)は、「その他有価証券」に含めておりません。

また、「現金及び預金」「売掛金」「預け金」「買掛金」「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券			
その他有価証券	5,524	5,524	—

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式	3,272	百万円
投資有価証券	183	百万円
退職給付引当金	193	百万円
減損損失	213	百万円
棚卸資産低価法	67	百万円
減価償却超過額	94	百万円
貸倒引当金否認	10	百万円
未払事業税等	51	百万円
その他	272	百万円
繰延税金資産小計	4,362	百万円
評価性引当額	3,712	百万円
繰延税金資産合計	650	百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,285	百万円
その他	3	百万円
繰延税金負債合計	1,289	百万円
繰延税金資産の純額	△638	百万円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大塚ホールディングス(株)	被所有 直接100%	役員の兼任 資金の貸借	資金の貸借(注1)	19,001	預け金	2,179
				利息の受取(注2)	13	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) グループ内で効率的な運用を行うため、グループ内資金融通を行っています。

取引金額には当事業年度中の平均残高を記載しています。

(注2) 利息については、市場金利を勘案し、両社協議の上決定しています。

2. 関連会社等

(単位:百万円)

属性	会社の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	大塚ケミカルアメリカ Inc.	所有 直接 100%	製品の販売	製品の販売(注1)	1,797	売掛金	712
			製造ノウハウ の提供	ロイヤリティ収入(注1)	46	—	—
子会社	シンクレスト(株)	所有 直接 51%	会社分割	分割資産合計	2,006	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格等の取引条件は、両社協議の上決定しています。

(注2) 会社分割は、当社を分割会社、シンクレスト(株)を承継会社とする吸収分割であり、分割資産の金額は適正な帳簿価額に基づいて算定しております。

3. 役員及び主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
役員 の近 親者	大塚 雄二郎	—	当社特別相談役	顧問料の支払(注1)	14	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 顧問契約の内容に基づき、両者協議の上決定しています。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 一株当たり純資産額	998円11銭
2. 一株当たり当期純利益	35円11銭

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。